

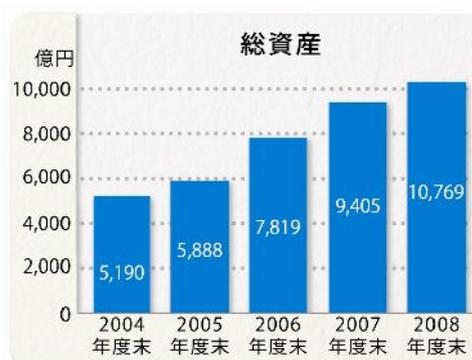
マスマチュアル生命 2008年度決算(案)のお知らせ

マスマチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:平野秀三)の2008年度(2008年4月1日~2009年3月31日)決算(案)につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2008年度 業績ハイライト

◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比114.5%の1兆769億円となり、1兆円を突破しました。



◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は2兆4,478億円となり、前年度末比99.0%となりました。



◆保険料等収入

銀行、証券会社を通じた個人年金保険の販売が堅調に推移し、保険料等収入は前年度比88.9%の2,020億円となりました。



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA」の評価を得ています。

AA

※上記の格付けは2009年5月28日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

マスマチュアル生命について

マスマチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

URL：<http://www.massmutual.co.jp>

マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、3,630億ドル(約33兆400億円*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、信託業務、資産運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付会社よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社には、オープンハイマー・ファンド・インク、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、MML・インヴェスターズ・サービシーズ・インク、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバーズ FINRA & SIPC (www.finra.org and www.sipc.org); マスマチュアル・インターナショナル・LLC 及びザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL：www.massmutual.com

*2008年12月末現在、1ドル=91.03円で換算

※上記の格付けは2009年5月28日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 2008年度末保障機能別保有契約高	2頁
3. 2008年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	2頁
4. 2008年度一般勘定資産の運用状況	3頁
5. 貸借対照表	8頁
6. 損益計算書	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18頁
8. 株主資本等変動計算書	19頁
9. 債務者区分による債権の状況	21頁
10. リスク管理債権の状況	21頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22頁
12. 2008年度特別勘定の状況	23頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	25頁
【参考】証券化商品等への投資状況	36頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2007年度末				2008年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	248	92.8	19,434	105.8	232	93.6	18,490	95.1
個 人 年 金 保 険	85	109.3	5,281	128.3	91	107.0	5,988	113.4
団 体 保 険	-	-	0	4.2	-	-	0	87.0
団 体 年 金 保 険	-	-	21	96.7	-	-	20	96.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2007年度				2008年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転 換 による 純 増 加	前年度末比		新 契 約	転 換 による 純 増 加	前年度末比
個 人 保 険	15	3,091	3,156	△ 64	13	1,188	1,222	△ 34
個 人 年 金 保 険	9	1,463	1,467	△ 3	9	1,177	1,183	△ 6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位:億円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	764	116.7	788	103.1
個 人 年 金 保 険	958	125.6	916	95.7
合 計	1,722	121.5	1,705	99.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	74	91.4	97	130.8

(新契約)

(単位:億円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個 人 保 険	187	87.7	111	59.9
個 人 年 金 保 険	896	108.5	730	81.6
合 計	1,083	104.2	842	77.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	3	75.9	33	902.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目 (単位:億円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,273	105.8	2,020	88.9
資 産 運 用 収 益	299	160.6	346	115.9
保 険 金 等 支 払 金	760	116.4	961	126.5
資 産 運 用 費 用	44	519.0	148	335.7
経 常 利 益	31	-	18	59.2

(4)総資産 (単位:億円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	9,405	120.3	10,769	114.5

2. 2008 年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	232	18,488	-	1	-	-	232	18,489
	災害死亡	57	2,576	13	311	-	-	71	2,887
	その他の 条件付死亡	2	830	-	-	-	-	2	830
生 存 保 障	0	2	91	5,986	0	0	91	5,989	
入 院 保 障	災害入院	81	4	4	0	-	-	85	4
	疾病入院	75	3	4	0	-	-	79	4
	その他の 条件付入院	21	2	-	-	-	-	21	2
障 害 保 障	33	-	-	-	-	-	33	-	
手 術 保 障	77	-	4	-	-	-	81	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 存 保 障	6	20	0	1	6	21

項 目	医療保障保険	
	件数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を記載しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を記載しています。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を記載しています。

3. 2008 年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

契約者配当はありません。

4. 2008 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2008 年度の資産の運用状況

①運用環境

国内債券市場においては、年度当初に 1.3%台にあった長期国債金利が、原油高等によるインフレ懸念により 6 月半ばには 1.8%台にまで上昇しました。9 月の米国投資銀行リーマンブラザーズの破綻を契機とした「100 年に一度」と言われるグローバル金融危機・景気後退懸念により安全資産(国債)への選好が高まり、同金利は 12 月末に 1.1%台半ば迄低下しました。それ以降は世界各国で経済危機対策の発表が相次いだこともあり国債の増発懸念から 3 月には 1.3%台に戻す展開となりました。国内クレジット、証券化商品市場は、9 月迄は比較的落ち着いた状況にありましたが、上記危機の発生を受け、発行市場・流通市場ともに大混乱となり機能停止状態に陥りました。また、米ドル為替市場については、年度当初の 100 円台前半から 8 月の 110 円台までゆっくりと円安が進みましたが、9 月の上記危機を契機に一転して円高に向かい 12 月には 87 円台をつけました。それ以降はやや円安に戻す展開となり 98 円台で年度末を迎えました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産(公社債等)や買入金銭債権(高格付けの証券化商品等)をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めて参ります。

③運用実績の概況

2008 年度(2009 年 3 月)末の一般勘定資産は前年度(2008 年 3 月)末比 1,352 億円増加し、1 兆 532 億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、引き続き国内公社債および買入金銭債権を中心としたポートフォリオを編成しており、これらの残高を大幅に積み増しました。その結果、同年度末の残高は、国内公社債が 5,087 億円(前年度末比 1,297 億円増)、買入金銭債権が 2,185 億円(同 53 億円増)となっております。また、外国証券については、子会社(ファンド形式)で投資していた債券の一部を同社解散と同時に当社に移管したことにより、公社債残高が増えた(同 724 億円増)一方で(子会社)株式等残高が減っております(同 585 億円減)。なお、当該外国債券投資は概ね為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的としたものです。

資産運用収益については、有価証券および買入金銭債権の資産増加およびポートフォリオの運用期間の長期化が寄与し、利息配当金収入は前年度比 31 億円増の 225 億円となりました。また、積極的にポートフォリオの入替を行ったことで有価証券売却益を同 56 億円増の 74 億円計上したことから、金融派生商品収益が同 32 億円減の 45 億円となったものの、2008 年度合計資産運用収益は同 47 億円増の 346 億円となりました。

なお、資産運用費用として、有価証券売却損 17 億円、同評価損 40 億円、為替差損 21 億円等、合計で 95 億円を計上しております。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	18,694	2.0	30,976	2.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	213,130	23.2	218,500	20.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	595,839	64.9	736,020	69.9
公 社 債	379,004	41.3	508,706	48.3
株 式	3,089	0.3	70	0.0
外 国 証 券	206,811	22.5	220,761	21.0
公 社 債	91,119	9.9	163,617	15.5
株 式 等	115,691	12.6	57,144	5.4
そ の 他 の 証 券	6,935	0.8	6,481	0.6
貸 付 金	24,442	2.7	20,740	2.0
不 動 産	4,107	0.4	3,725	0.4
繰 延 税 金 資 産	6,142	0.7	8,914	0.8
そ の 他	57,022	6.2	36,308	3.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,365	△ 0.1	△ 1,922	△ 0.2
合 計	918,014	100.0	1,053,264	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	140,389	15.3	107,822	10.2

(3) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2007年度	2008年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,499	12,281
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	39,031	5,369
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	52,214	140,180
公 社 債	30,792	129,702
株 式	△ 1,398	△ 3,018
外 国 証 券	22,210	13,950
公 社 債	9,170	72,498
株 式 等	13,039	△ 58,547
そ の 他 の 証 券	610	△ 453
貸 付 金	△ 4,139	△ 3,701
不 動 産	△ 550	△ 382
繰 延 税 金 資 産	2,688	2,772
そ の 他	46,971	△ 20,714
貸 倒 引 当 金	△ 138	△ 556
合 計	141,577	135,249
う ち 外 貨 建 資 産	11,842	△ 32,566

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
利息及び配当金等収入	19,412	22,579
預貯金利息	10	2
有価証券利息・配当金	12,710	14,900
貸付金利息	786	708
不動産賃貸料	371	329
その他利息配当金	5,532	6,639
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,880	7,486
国債等債券売却益	1,387	7,223
株式等売却益	188	10
外国証券売却益	304	246
その他	—	6
有価証券償還益	8	—
金融派生商品収益	7,763	4,556
為替差益	804	—
その他運用収益	33	48
合計	29,903	34,671

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
支払利息	117	28
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	285	1,720
国債等債券売却損	12	141
株式等売却損	—	719
外国証券売却損	273	385
その他	—	474
有価証券評価損	1,144	4,060
国債等債券評価損	279	312
株式等評価損	106	488
外国証券評価損	757	3,015
その他	—	243
有価証券償還損	—	17
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	2,143
貸倒引当金繰入額	138	971
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	91	76
その他運用費用	106	515
合計	1,882	9,534

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2007年度	2008年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 3.49	0.48
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.67	1.73
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.59	2.24
う ち 公 社 債	2.12	3.55
う ち 株 式	5.25	△ 48.93
う ち 外 国 証 券	3.32	0.76
貸 付 金	2.07	1.58
不 動 産	4.06	3.76
一 般 勘 定 計	3.41	2.61
うち海外投融資	2.87	0.67

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	214,851	212,703	△ 2,148	256	2,405
責任準備金対応債券	410,283	416,477	6,194	7,650	1,456	496,369	491,987	△ 4,381	3,268	7,650
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	291,439	291,673	234	4,867	4,633	196,963	192,627	△ 4,336	3,479	7,816
公 社 債	76,870	77,452	581	946	365	96,229	96,172	△ 57	1,194	1,252
株 式	2,998	2,753	△ 245	245	490	—	—	—	—	—
外 国 証 券	85,351	85,341	△ 9	2,545	2,555	75,372	72,778	△ 2,594	2,194	4,789
公 社 債	73,166	74,283	1,117	2,545	1,428	70,393	68,758	△ 1,635	2,165	3,801
株 式 等	12,184	11,058	△ 1,126	—	1,126	4,978	4,020	△ 958	29	988
その他の証券	4,966	4,892	△ 74	438	513	4,735	3,915	△ 819	88	907
買入金銭債権	121,252	121,234	△ 17	691	709	20,625	19,760	△ 864	1	866
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	701,723	708,151	6,428	12,518	6,090	908,184	897,317	△ 10,867	7,005	17,872
公 社 債	378,422	382,312	3,889	5,303	1,413	508,764	505,115	△ 3,648	3,038	6,687
株 式	2,998	2,753	△ 245	245	490	—	—	—	—	—
外 国 証 券	102,187	101,946	△ 240	2,638	2,878	175,320	170,024	△ 5,295	2,585	7,881
公 社 債	90,002	90,888	886	2,638	1,752	165,252	160,904	△ 4,348	2,544	6,893
株 式 等	12,184	11,058	△ 1,126	—	1,126	10,067	9,119	△ 947	41	988
その他の証券	4,966	4,892	△ 74	438	513	4,735	3,915	△ 819	88	907
買入金銭債権	213,148	216,247	3,099	3,893	793	219,365	218,261	△ 1,103	1,292	2,396
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。 (単位:百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	101,857	43,183
そ の 他 有 価 証 券	5,455	7,882
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	335	70
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	5,120	7,812
合 計	107,313	51,066

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2007年度 (2008年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
	%		%	
(資産の部)				
現金及び預貯金	13,772	1.5	14,467	1.3
現金	0	0.0	1	0.0
預貯金	13,771	1.5	14,466	1.3
コールローン	5,500	0.6	17,000	1.6
買入金銭債権	213,130	22.7	218,500	20.3
有価証券	617,787	65.7	759,223	70.5
国債	134,280	14.3	243,785	22.6
地方債	1,999	0.2	5,319	0.5
社債	242,724	25.8	259,601	24.1
株式	3,089	0.3	70	0.0
外国証券	206,811	22.0	220,761	20.5
その他の証券	28,882	3.1	29,684	2.8
貸付金	24,442	2.6	20,740	1.9
保険約款貸付	11,358	1.2	11,028	1.0
一般貸付	13,084	1.4	9,712	0.9
有形固定資産	4,365	0.5	3,951	0.4
土地	2,364	0.3	2,360	0.2
建物	1,743	0.2	1,364	0.1
その他の有形固定資産	257	0.0	226	0.0
無形固定資産	1,024	0.1	1,035	0.1
ソフトウェア	560	0.1	573	0.1
その他の無形固定資産	463	0.0	462	0.0
再保険貸	238	0.0	302	0.0
その他の資産	55,503	5.9	34,744	3.2
未収金	32,093	3.4	3,351	0.3
前払費用	146	0.0	131	0.0
未収収益	4,387	0.5	4,514	0.4
預託金	507	0.1	476	0.0
金融派生商品	18,001	1.9	25,294	2.3
仮払金	367	0.0	971	0.1
その他の資産	-	-	4	0.0
繰延税金資産	6,142	0.7	8,914	0.8
貸倒引当金	△ 1,365	△ 0.1	△ 1,922	△ 0.2
資産の部合計	940,540	100.0	1,076,958	100.0

(単位：百万円)

科 目	2007年度 (2008年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
保 険 契 約 準 備 金	873,349	92.9	981,070	91.1
支 払 備 金	6,054	0.6	6,773	0.6
責 任 準 備 金	863,927	91.9	971,425	90.2
契 約 者 配 当 準 備 金	3,367	0.4	2,871	0.3
再 保 險 借 債	718	0.1	678	0.1
そ の 他 負 債	41,230	4.4	60,279	5.6
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-	30,617	2.8
借 入 金	902	0.1	884	0.1
未 払 法 人 税 等	22	0.0	22	0.0
未 払 金	28,981	3.1	3,049	0.3
未 払 費 用	3,364	0.4	3,588	0.3
前 受 収 益	22	0.0	17	0.0
預 り 金	121	0.0	98	0.0
預 り 保 証 金	206	0.0	174	0.0
金 融 派 生 商 品	5,113	0.5	13,144	1.2
仮 受 金	270	0.0	224	0.0
そ の 他 の 負 債	2,227	0.2	8,457	0.8
退 職 給 付 引 当 金	1,705	0.2	2,141	0.2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170	0.0	187	0.0
事 業 再 編 引 当 金	-	-	1,000	0.1
特 別 法 上 の 準 備 金	2,255	0.2	2,506	0.2
価 格 変 動 準 備 金	2,255	0.2	2,506	0.2
負債の部合計	919,429	97.8	1,047,863	97.3
(純資産の部)				
資 本 金	21,519	2.3	30,519	2.8
資 本 剰 余 金	8,481	0.9	17,481	1.6
資 本 準 備 金	8,481	0.9	17,481	1.6
利 益 剰 余 金	△ 11,842	△ 1.3	△ 24,195	△ 2.2
利 益 準 備 金	43	0.0	43	0.0
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 11,885	△ 1.3	△ 24,238	△ 2.3
退 職 手 当 積 立 金	49	0.0	49	0.0
配 当 積 立 金	13	0.0	13	0.0
別 途 積 立 金	300	0.0	300	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 12,248	△ 1.3	△ 24,601	△ 2.3
自 己 株 式	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株 主 資 本 合 計	18,152	1.9	23,799	2.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 42	△ 0.0	△ 5,660	△ 0.5
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,001	0.3	10,955	1.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,958	0.3	5,295	0.5
純 資 産 の 部 合 計	21,111	2.2	29,094	2.7
負債及び純資産の部合計	940,540	100.0	1,076,958	100.0

(貸借対照表注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社出資金(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する、債券の一部銘柄については、従来市場価格等に基づく価額をもって評価を行ってまいりましたが、市場環境の著しい変化により流動性が著しく低下し、市場価格等を時価とみなせない状態にあると判断したため、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号 平成20年10月28日)に基づき、当事業年度末において合理的に算定された価額をもって評価しております。

これにより、市場価格等をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券が2,146百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,146百万円増加しております。

なお、合理的に算定された価額は、当事業年度末を基準日として、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しております。

また、当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して18,623百万円の有価証券を保護預けしており、同社がLehman Brothers International (Europe) (以下「LBIE」という。)に対して当該有価証券を再委託し、さらにLBIEがユーロクリア(決済機関)に預け入れております。

平成20年9月にリーマン・ブラザーズ・グループが経営破綻したことに伴い、LBIEに再委託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還に当社への引渡しについては、現在の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産を除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外(リース資産を除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社出資金は除く)は、3月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社への出資金は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門および監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 事業再編引当金

事業再編引当金は、事業の再編に伴う損失の見込み額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 25,228 百万円を含んでおります。

(追加情報)

当社は、保険業法施行規則第 69 条及び「金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成 10 年大蔵省告示 231 号)第 6 条第 2 項」に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当事業年度末において 969 百万円の取崩しを行っております。

2. 会計方針の変更

(1) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)の適用に伴い、当事業年度より同会計基準及び同指針を適用しております。

ただし、当事業年度末においては、同会計基準及び同適用指針の適用対象である平成 20 年 4 月 1 日以降に取引が開始される新規ファイナンスリース取引が発生していないため、当該会計方針の変更による損益への影響はありません。

(2) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 26 号 平成 20 年 12 月 5 日)が公表されたことに伴い、当事業年度より同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、買入金銭債権及び有価証券は 2,134 百万円増加、その他有価証券評価差額金は 2,134 百万円増加しております。

① 有価証券の概要

資産担保証券及び金融セクター関連の社債の一部

② 振替時の時価

214,484 百万円

③ 変更日と事由

想定外の市場環境の変化により流動性が著しく低下し、保有する債券等を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じている状態であると考えられるため、平成 20 年 12 月 30 日に変更を行いました。

④ 当事業年度末における時価

204,968 百万円

⑤ 当事業年度末における貸借対照表計上額

207,102 百万円

⑥ 貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額

△930 百万円

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 496,369 百万円、時価は 491,987 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。① 保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が平成 18 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く)、② 予定利率が 1.75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③ 予定利率が 1.75%超 3.5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④ 予定利率が 3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が 3.5%以上の保険契約のうち、平成 37 年 4 月 1 日以降に満了する契約を除く)、⑤ 年金支払開始後の保険契約小区分、⑥ 米ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑦ 予定利率が 3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が 3.5%以上の保険契約のうち、平成 37 年 3 月 31 日以前に満了する契約を除く)。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、30,546 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,555 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 212 百万円、延滞債権額は 1,151 百万円であります。延滞債権額のうち 180 百万円は保険約款貸付であり、うち 178 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に

規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は21百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は169百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は2,567百万円であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は23,693百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 関係会社に対する金銭債権の総額は1,119百万円、金銭債務の総額は1,258百万円であります。
9. 繰延税金資産の総額は16,317百万円、繰延税金負債の総額は1,169百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,233百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金4,586百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益3,221百万円、保険契約準備金2,390百万円、不動産等減損1,697百万円、有価証券等減損1,440百万円、価格変動準備金907百万円、退職給付引当金775百万円、貸倒引当金433百万円、事業再編引当金362百万円あります。
繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益の評価差額1,169百万円あります。
当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加20.66%であります。
10. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	3,367百万円
当年度契約者配当金支払額	490百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	5百万円
当年度末現在高	2,871百万円

12. 子会社への出資の額は43,183百万円あります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券307百万円あります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は88百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は542百万円あります。
15. 1株当たり純資産額は166,622円76銭であります。
16. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金884百万円を含んでおります。
17. 外貨建資産の額は107,822百万円あります(主な外貨額888百万米ドル、129百万ユーロ)。
外貨建負債の額は5,494百万円あります(外貨額56百万米ドル)。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,617百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,937 百万円
年金資産	—
<hr/>	
未積立退職給付債務	△3,937 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,999 百万円
未認識過去勤務債務	△203 百万円
<hr/>	
貸借対照表計上額純額	△2,141 百万円
前払年金費用	—
<hr/>	
退職給付引当金	△2,141 百万円

(2) 執行役員を除く従業員の退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	発生した会計年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11 年

20. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	2007年度 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕		2008年度 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	260,178	100.0	240,381	100.0
	保険料等収入	227,360		202,092	
	再保険収入	226,173		200,703	
	資産運用収入	1,187		1,389	
	利息及び配当金等収入	29,903		34,671	
	預貯金・利息配当	19,412		22,579	
	有価証券・利息配当	10		2	
	貸付金・利息配当	12,710		14,900	
	不動産賃貸料	786		708	
	その他利息配当	371		329	
	有価証券売却益	5,532		6,639	
	有価証券償還	1,880		7,486	
	金融派生商品収入	8		-	
	その他の運用収益	7,763		4,556	
	その他の経常収益	804		-	
	年金特約取扱い受入金	33		48	
	保険金据置受入金	2,914		3,617	
	退職給付引当金戻入	2,824		3,523	
	その他経常収益	27		86	
	経常費用	59		-	
経常利益	2		7		
損益の部	経常費用	257,047	98.8	238,528	99.2
	保険金等支払	76,024		96,139	
	年金支払	18,882		13,940	
	給付返戻金	12,787		17,168	
	解約の他返戻金	17,988		26,464	
	再保料	21,632		34,316	
	責任準備金等繰入額	2,042		1,738	
	支払準備金繰入額	2,690		2,512	
	責任準備金繰入額	154,464		108,217	
	契約者配当金積立利息繰入額	1,331		719	
	資産運用費用	153,132		107,498	
	支払利息	0		0	
	有価証券売却損	4,416		14,825	
	有価証券償還	117		28	
	有価証券償還	285		1,720	
	有価証券償還	1,144		4,060	
	貸倒引当金繰入額	-		17	
	貸倒引当金繰入額	-		2,143	
	貸倒引当金繰入額	138		971	
	貸倒引当金繰入額	91		76	
その他運用費用	106		515		
特別勘定資産運用費用	2,533		5,290		
その他の経常費用	20,001		17,135		
保険金据置支払	2,141		2,209		
減価償却費	26		34		
退職給付引当金繰入額	1,517		1,317		
その他経常費用	239		296		
経常利益	-		436		
特別利益	357		125		
特別利益	3,130	1.2	1,852	0.8	
特別損失	116	0.0	754	0.3	
固定資産等処分益	116		754		
特別損失	479	0.2	17,206	7.2	
固定資産等処分損失	18		10		
減価償却	149		-		
価格変動準備金繰入額	310		251		
子会社清算損	-		15,944		
事業再編引当金繰入額	-		1,000		
契約者配当準備金戻入額	18	0.0	5	0.0	
税引当期純利益/損失(△)	2,786	1.1	△ 14,592	△ 6.1	
法人税及び住民税	20	0.0	22	0.0	
法人税等調整額	△ 1,748	△ 0.7	△ 2,261	△ 0.9	
法人税等調整額	△ 1,728	△ 0.7	△ 2,239	△ 0.9	
当期純利益/損失(△)	4,514	1.7	△ 12,353	△ 5.1	

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 4,132 百万円、費用の総額は 1,552 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,223 百万円、外国証券 246 百万円、株式 10 百万円、その他の証券 6 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式 719 百万円、その他の証券 474 百万円、外国証券 385 百万円、国債等債券 141 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 3,015 百万円、株式 488 百万円、国債等債券 312 百万円、その他の証券 243 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 88 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 114 百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益 8,465 百万円、評価損 13,939 百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純損失は 87,175 円 40 銭であります。
なお、算定上の基礎である当期純損失は 12,353 百万円、普通株式の期中平均株式数は 141 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 退職給付費用の総額は、913 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	231 百万円
利息費用	63 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	335 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△50 百万円
9. 固定資産等処分益の内訳は、不動産処分益 754 百万円であります。
10. 固定資産等処分損の内訳は、動産除却損 6 百万円、不動産除却損 4 百万円であります。

11. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の 親会社	マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	8,239 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 間接 100	兼任 1人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険(収益)	946	再保険貸	214
								再保険(費用)	1,539	再保険借	373
								経費の立替	7	仮払金	0
親会社	マスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	881 百万米\$	金融 持株 会社	(被所有) 直接 91 間接 9	兼任 5人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	経費の立替	46	仮払金	22
								資金の貸付	—	貸付金	491
								利息の受取	86	未収利息	1
親会社 の 子会社	マスミューチュアル・アジア・リミテッド	中華人民共和国 香港特別行政区	171 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 直接 9	—	当社に劣後ローンを供与	資金の借入	—	借入金	884
								利息の支払	12	—	—
親会社 の 子会社	マスミューチュアル・ヨーロッパ・エス・エー	ルクセンブルク	15 百万米\$	生命 保険業	—	—	当社がローンを供与	資金の貸付	207	貸付金	389
								利息の受取	30	未収利息	0

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
基礎利益 A	△ 3,299	△ 166
キャピタル収益	10,870	12,167
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,880	7,486
金融派生商品収益	7,763	4,556
為替差益	804	-
その他キャピタル収益	421	123
キャピタル費用	3,348	9,725
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	285	1,720
有価証券評価損	1,144	4,060
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	2,143
その他キャピタル費用	1,917	1,800
キャピタル損益 B	7,522	2,442
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,222	2,275
臨時収益	-	534
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	534
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,092	957
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	953	-
個別貸倒引当金繰入額	138	957
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,092	△ 422
経常利益 A+B+C	3,130	1,852

(参考) その他キャピタル収益・費用の内訳

	2007年度	2008年度
その他キャピタル収益	421	123
責任準備金戻入額(外貨建商品の為替調整)	421	123
その他キャピタル費用	1,917	1,800
責任準備金繰入額(一時払年金商品の市場価格調整)	1,917	1,400
買入金銭債権評価損	-	400

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,519	21,519
当期変動額		
新株の発行	-	9,000
当期変動額合計	-	9,000
当期末残高	21,519	30,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,481	8,481
当期変動額		
新株の発行	-	9,000
当期変動額合計	-	9,000
当期末残高	8,481	17,481
資本剰余金合計		
前期末残高	8,481	8,481
当期変動額		
新株の発行	-	9,000
当期変動額合計	-	9,000
当期末残高	8,481	17,481
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43	43
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43	43
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49	49
配当積立金		
前期末残高	13	13
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13	13
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 16,762	△ 12,248
当期変動額		
当期純利益/損失 (△)	4,514	△ 12,353
当期変動額合計	4,514	△ 12,353
当期末残高	△ 12,248	△ 24,601
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 16,356	△ 11,842
当期変動額		
当期純利益/損失 (△)	4,514	△ 12,353
当期変動額合計	4,514	△ 12,353
当期末残高	△ 11,842	△ 24,195

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△ 5	△ 5
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	-
当期変動額合計	△ 0	-
当期末残高	△ 5	△ 5
株主資本合計		
前期末残高	13,637	18,152
当期変動額		
新株の発行	-	18,000
当期純利益/損失 (△)	4,514	△ 12,353
自己株式の取得	△ 0	-
当期変動額合計	4,514	5,647
当期末残高	18,152	23,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,284	△ 42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 4,327	△ 5,618
当期変動額合計	△ 4,327	△ 5,618
当期末残高	△ 42	△ 5,660
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	330	3,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,671	7,954
当期変動額合計	2,671	7,954
当期末残高	3,001	10,955
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	4,614	2,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,655	2,336
当期変動額合計	△ 1,655	2,336
当期末残高	2,958	5,295
純資産合計		
前期末残高	18,252	21,111
当期変動額		
新株の発行	-	18,000
当期純利益/損失 (△)	4,514	△ 12,353
自己株式の取得	△ 0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,655	2,336
当期変動額合計	2,858	7,983
当期末残高	21,111	29,094

(株主資本等変動計算書 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	134	40	-	174
合計	134	40	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,638	1,183
危険債権	241	242
要管理債権	169	135
小計	2,050	1,561
(対合計比)	(8.3)	(3.0)
正常債権	22,679	49,956
合計	24,730	51,517

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付185百万円(うち183百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破綻先債権額 ①	207	212
延滞債権額 ②	1,605	1,151
3か月以上延滞債権額 ③	16	21
貸付条件緩和債権額 ④	216	169
合 計 ①+②+③+④	2,045	1,555
(貸付残高に対する比率)	(8.4)	(7.5)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付180百万円(うち178百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2007年度末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	32,126	37,179
資本金等	16,995	20,831
価格変動準備金	2,255	2,506
危険準備金	6,363	5,828
一般貸倒引当金	6	20
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 11,188	△ 12,041
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	131	△ 774
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16,660	19,924
負債性資本調達手段等	902	884
控除項目	-	-
その他	0	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,158	10,413
保険リスク相当額 R_1	4,331	4,771
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	377	389
予定利率リスク相当額 R_2	3,329	3,229
資産運用リスク相当額 R_3	7,368	5,261
経営管理リスク相当額 R_4	462	411
最低保証リスク相当額 R_7	8	75
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	528.4%	714.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式により算出しています。

12. 2008年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	-	1,627
個 人 変 額 年 金 保 険	22,525	22,066
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	22,525	23,693

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	-	-	-	-
変 額 保 険 (終 身 型)	-	-	0	2,056
合 計	-	-	0	2,056

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	-	-	31	1.9
有 価 証 券	-	-	1,596	98.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	1,596	98.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	-	-	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	-	-	1,627	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	79
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	42
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	122
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	-	△ 1

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1	22,902	2	22,257

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	578	2.6	459	2.1
有 価 証 券	21,947	97.4	21,606	97.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	21,947	97.4	21,606	97.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	22,525	100.0	22,066	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	0
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	5,232	51,079
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	45	538
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	7,720	55,830
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 2,533	△ 5,289

13. 保険会社及びその子会社等の状況

13. 子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2007年度	2008年度
経常収益	269,634	241,113
経常利益/損失(△)	9,984	△ 2,552
当期純利益/損失(△)	8,886	△ 14,367

(単位：百万円)

項 目	2007年度末	2008年度末
総資産	936,985	1,067,456

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2007年度 (2008年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		18,638	2.0	14,569	1.4
コーポレートローン		5,500	0.6	17,000	1.6
買入金銭債権		214,876	22.9	219,050	20.5
有価証券		591,951	63.2	743,060	69.6
貸付金		30,420	3.2	26,669	2.5
有形固定資産		4,365	0.5	3,951	0.4
無形固定資産		1,024	0.1	1,035	0.1
再保険		238	0.0	302	0.0
その他の資産		60,747	6.5	35,115	3.3
繰延税金資産		10,588	1.1	8,622	0.8
貸倒引当金		△ 1,365	△ 0.1	△ 1,922	△ 0.2
資産の部合計		936,985	100.0	1,067,456	100.0

(単位：百万円)

科目	年度	2007年度 (2008年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
保険契約準備金		873,349	93.2	981,070	91.9
支払準備金		6,054	0.6	6,773	0.6
責任準備金		863,927	92.2	971,425	91.0
契約者配当準備金		3,367	0.4	2,871	0.3
再保険借債		718	0.1	678	0.1
その他の負債		45,508	4.9	60,418	5.7
退職給付引当金		1,705	0.2	2,141	0.2
役員退職慰労引当金		170	0.0	187	0.0
事業再編引当金		-	-	1,000	0.1
特別法上の準備金		2,255	0.2	2,506	0.2
価格変動準備金		2,255	0.2	2,506	0.2
負債の部合計		923,706	98.6	1,048,001	98.2
(純資産の部)					
資本金		21,519	2.3	30,519	2.9
資本剰余金		8,481	0.9	17,481	1.6
利益剰余金		△ 9,313	△ 1.0	△ 23,681	△ 2.2
自己株式		△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株主資本合計		20,680	2.2	24,314	2.3
その他有価証券評価差額金		△ 2,354	△ 0.3	△ 8,612	△ 0.8
繰延ヘッジ損益		3,001	0.3	10,955	1.0
為替換算調整勘定		△ 8,049	△ 0.9	△ 7,203	△ 0.7
評価・換算差額等合計		△ 7,402	△ 0.8	△ 4,859	△ 0.5
純資産の部合計		13,278	1.4	19,454	1.8
負債及び純資産の部合計		936,985	100.0	1,067,456	100.0

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)		2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	269,634	100.0	241,113	100.0
	保険料等収入	227,360		202,092	
	資産運用収益	39,359		35,404	
	利息及び配当金等収入	20,096		22,203	
	有価証券売却益	1,929		7,486	
	有価証券償還益	8		—	
	金融派生商品収益	16,207		5,665	
	為替差益	1,083		—	
	その他の運用収益	33		48	
	その他の経常収益	2,914		3,617	
損益の部	経常費用	259,649	96.3	243,666	101.1
	保険金等支払金	76,024		96,139	
	保険金	18,882		13,940	
	年金	12,787		17,168	
	給付戻金	17,988		26,464	
	解約戻金	21,632		34,316	
	その他の戻金等	4,733		4,250	
	責任準備金繰入額	154,464		108,217	
	支払準備金繰入額	1,331		719	
	責任準備金繰入額	153,132		107,498	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	7,018		19,963	
	支払利息	186		57	
	売買目的有価証券運用損	675		238	
	有価証券売却損	285		2,858	
	有価証券評価損	2,853		7,707	
	有価証券償還損	—		17	
	為替差損	—		2,113	
	貸倒引当金繰入額	138		971	
	貸貸用不動産等減価償却費用	91		76	
その他の運用費用	253		632		
特別勘定資産運用損	2,533		5,290		
事業費用	20,001		17,135		
その他の経常費用	2,141		2,209		
	経常利益/損失(△)	9,984	3.7	△ 2,552	△ 1.1
特別損益の部	特別利益	116	0.0	754	0.3
	固定資産等処分益	116		754	
	特別損失	479	0.2	15,958	6.6
	固定資産等処分損失	18		10	
	減損損失	149		—	
	価格変動準備金繰入額	310		251	
	会社清算	—		14,696	
	事業再編引当金繰入額	—		1,000	
	契約者配当準備金戻入額	18	0.0	5	0.0
	税金等調整前当期純利益/損失(△)	9,640	3.6	△ 17,750	△ 7.4
	法人税及び住民税	20	0.0	22	0.0
	法人税等調整額	733	0.3	△ 3,405	△ 1.4
	法人税等合計	753	0.3	△ 3,382	△ 1.4
	当期純利益/損失(△)	8,886	3.3	△ 14,367	△ 6.0

(連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項)

1. 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成 8 年大蔵省令第 5 号)に準拠して作成しております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子法人等の数 1 社
連結子法人は Hakone Fund II L.L.C.であります。
なお、Hakone Fund L.L.C.は清算を結了いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。
 - (2) 非連結子法人等
該当ありません。
3. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用している又は適用していない非連結子法人及び関連会社はありません。
4. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
Hakone Fund II L.L.C.の決算日は 3 月 31 日であります。
5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
その他有価証券として保有する、債券の一部銘柄については、従来市場価格等に基づく価額をもって評価を行ってまいりましたが、市場環境の著しい変化により流動性が著しく低下し、当事業年度末において市場価格等を時価とみなせない状態にあると判断したため、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号 平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額をもって評価しております。
これにより、市場価格等をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券が 4,162 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 4,162 百万円増加しております。
なお、合理的に算定された価額は、当連結会計年度末を基準日として、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しております。
また、当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して 18,623 百万円の有価証券を保護預けしており、同社が Lehman Brothers International (Europe) (以下「LBIE」という。)に対して当該有価証券を再委託し、さらに LBIE がユーロクリア(決済機関)に預け入れております。

平成20年9月にリーマン・ブラザーズ・グループが経営破綻したことに伴い、LBIEに再委託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還に当社への引渡しについては、現在の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産を除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外(リース資産を除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の処理基準

① 貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門および監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特

別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 事業再編引当金

事業再編引当金は、事業の再編に伴う損失の見込み額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(11) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 25,228 百万円を含んでおります。

(追加情報)

親会社は、保険業法施行規則第 69 条及び「金融庁長官が定める積立ておよび取崩しに関する基準(平成 10 年大蔵省告示 231 号)第 6 条第 2 項」に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当連結会計年度末において 969 百万円の取崩しを行っております。

2. 会計方針の変更

(1) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同指針を適用しております。

ただし、当連結会計年度末においては、同会計基準及び同適用指針の適用対象である平成 20 年 4 月 1 日以降に取引が開始される新規ファイナンスリース取引が発生していないため、当該会計方針の変更による損益への影響はありません。

(2) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 26 号 平成 20 年 12 月 5 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、買入金銭債権及び有価証券は 2,134 百万円増加、その他有価証券評価差額金は 2,134 百万円増加しております。

① 有価証券の概要

資産担保証券及び金融セクター関連の社債の一部

② 振替時の時価

214,484 百万円

③ 変更日と事由

想定外の市場環境の変化により流動性が著しく低下し、保有する債券等を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じている状態であると考えられるため、平成 20 年 12 月 30 日に変更を行いました。

- ④ 当連結会計年度末における時価
204,968 百万円
- ⑤ 当連結会計年度末における貸借対照表計上額
207,102 百万円
- ⑥ 貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
△930 百万円

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 496,369 百万円、時価は 491,987 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が平成 18 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く)、②予定利率が 1.75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③予定利率が 1.75%超 3.5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④予定利率が 3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が 3.5%以上の保険契約のうち、平成 37 年 4 月 1 日以降に満了する契約を除く)、⑤年金支払開始後の保険契約小区分、⑥米ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑦予定利率が 3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が 3.5%以上の保険契約のうち、平成 37 年 3 月 31 日以前に満了する契約を除く)。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、30,546 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,555 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 212 百万円、延滞債権額は 1,151 百万円であります。延滞債権額のうち 180 百万円は保険約款貸付であり、うち 178 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 21 百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 169 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,567 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 23,693 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	3,367 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	490 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	5 百万円
当連結会計年度末現在高	2,871 百万円

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 307 百万円であります。
10. 1株当たり純資産額は 111,411 円 52 銭であります。
11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は 1,617 百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,937 百万円
年金資産	—
未積立退職給付債務	△3,937 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,999 百万円
未認識過去勤務債務	△203 百万円
連結貸借対照表計上額純額	△2,141 百万円
前払年金費用	—
退職給付引当金	△2,141 百万円

(2) 執行役員を除く従業員の退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11 年

13. 繰延税金資産の総額は 16,317 百万円、繰延税金負債の総額は 1,169 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 6,233 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 4,586 百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益 3,221 百万円、保険契約準備金 2,390 百万円、不動産等減損 1,697 百万円、有価証券等減損 1,440 百万円、価格変動準備金 907 百万円、退職給付引当金 775 百万円、貸倒引当金 433 百万円、事業再編引当金 362 百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、子会社留保利益金 291 百万円、繰延ヘッジ損益の評価差額 1,169 百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加 16.99%であります。

14. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純損失は 110,391 円 01 銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純損失は 14,367 百万円、普通株式の期中平均株式数は 141 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 親会社の退職給付費用の総額は、913 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	231 百万円
利息費用	63 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	335 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△50 百万円

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2007年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		9,640	△ 17,750
賃貸用不動産等減価償却費		91	76
減価償却費		239	296
減損損失		149	—
支払備金の増加額(△は減少)		1,331	719
責任準備金の増加額(△は減少)		153,132	107,498
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		△ 18	△ 5
貸倒引当金の増加額(△は減少)		138	971
退職給付引当金の増加額(△は減少)		△ 59	436
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少)		170	16
価格変動準備金の増加額(△は減少)		310	251
利息及び配当金等収入		△ 20,096	△ 22,203
売買目的有価証券運用損益(△は益)		675	414
その他運用収益		△ 33	△ 48
支払利息		186	57
その他運用費用		253	632
有価証券関係損益(△は益)		1,201	18,871
為替差損益(△は益)		△ 1,083	2,113
金融派生商品損益(△は益)		△ 16,207	△ 5,665
特別勘定資産運用損益(△は益)		2,533	5,290
固定資産関係損益(△は益)		△ 98	△ 742
再保険貸の増加額(+減少額)		37	△ 64
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は減少)		18	△ 443
再保険借の増加額(△は減少)		20	△ 39
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は減少)		△ 354	9,390
その他		0	△ 642
小計		132,180	99,430
利息及び配当金等の受取額		22,076	24,861
その他運用収益の受取額		33	48
利息の支払額		△ 186	△ 56
その他運用費用の支払額		△ 253	△ 231
契約者配当金の支払額		△ 613	△ 1,008
法人税等の支払額		△ 21	△ 22
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,215	123,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 77,543	△ 33,697
買入金銭債権の売却・償還による収入		20,184	26,733
有価証券の取得による支出		△ 164,213	△ 465,844
有価証券の売却・償還による収入		84,810	294,229
貸付による支出		△ 12,005	△ 8,076
貸付金の回収による収入		15,837	10,967
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 2,230	13,914
債券貸借取引担保金の純増加額(△は純減少額)		△ 27,752	30,617
その他		6,610	△ 4,082
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動)		△ 156,301	△ 135,237
有形固定資産の取得による支出		△ 3,085	△ 12,216
有形固定資産の売却による収入		△ 92	△ 108
有形固定資産の売却による収入		399	1,060
無形固定資産の取得による支出		△ 203	△ 180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 156,197	△ 134,466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	18,000
自己株式の取得による支出		△ 0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 0	18,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,938	△ 44
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		△ 4,919	6,511
現金及び現金同等物期首残高		37,554	32,634
現金及び現金同等物期末残高		32,634	39,145

(2008年度連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金(現金及び現金同等物)の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	14,569百万円
コールローン	17,000百万円
買入金銭債権	219,050百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△ 211,474百万円
現金及び現金同等物	39,145百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、「その他負債」に含めて表示している金融派生商品取引に係る受入担保金の増減額が含まれています。

(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,519	21,519
当期変動額		
新株の発行	-	9,000
当期変動額合計	-	9,000
当期末残高	21,519	30,519
資本剰余金		
前期末残高	8,481	8,481
当期変動額		
新株の発行	-	9,000
当期変動額合計	-	9,000
当期末残高	8,481	17,481
利益剰余金		
前期末残高	△ 18,200	△ 9,313
当期変動額		
当期純利益/損失 (△)	8,886	△ 14,367
当期変動額合計	8,886	△ 14,367
当期末残高	△ 9,313	△ 23,681
自己株式		
前期末残高	△ 5	△ 5
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	-
当期変動額合計	△ 0	-
当期末残高	△ 5	△ 5
株主資本合計		
前期末残高	11,794	20,680
当期変動額		
新株の発行	-	18,000
当期純利益/損失 (△)	8,886	△ 14,367
自己株式の取得	△ 0	-
当期変動額合計	8,886	3,633
当期末残高	20,680	24,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,096	△ 2,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 6,450	△ 6,258
当期変動額合計	△ 6,450	△ 6,258
当期末残高	△ 2,354	△ 8,612
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	330	3,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,671	7,954
当期変動額合計	2,671	7,954
当期末残高	3,001	10,955
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,626	△ 8,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 10,675	846
当期変動額合計	△ 10,675	846
当期末残高	△ 8,049	△ 7,203
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	7,052	△ 7,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,455	2,542
当期変動額合計	△ 14,455	2,542
当期末残高	△ 7,402	△ 4,859
純資産合計		
前期末残高	18,847	13,278
当期変動額		
新株の発行	-	18,000
当期純利益/損失 (△)	8,886	△ 14,367
自己株式の取得	△ 0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,455	2,542
当期変動額合計	△ 5,568	6,175
当期末残高	13,278	19,454

(連結株主資本等変動計算書 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	134	40	-	174
合計	134	40	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	2007年度末	2008年度末
破綻先債権額 ①	207	212
延滞債権額 ②	1,605	1,151
3ヵ月以上延滞債権額 ③	16	21
貸付条件緩和債権額 ④	216	169
合計 ①+②+③+④	2,045	1,555
(貸付残高に対する比率)	(6.7)	(5.8)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付180百万円(うち178百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

該当ありません。

(9) セグメント情報

当社及び連結子法人は、生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【参考】証券化商品等への投資状況

証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2008年度末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

なお、当社はサブプライム関連商品への直接投資を行っていませんが、外部に運用委託しているファンド(当社運用関連子会社)を通じて間接的に保有しております。

1. 証券タイプ、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況

(単位:百万円)

証券タイプ	2008年度末									
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	7,026	7,026	1.5%	0	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	7,026	7,026	1.5%	0	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	411	89	500	0.1%	323	▲ 1,599
a) ABS-CDO	-	-	-	-	411	21	432	0.1%	323	▲ 419
b) CLO	-	-	-	-	-	67	67	0.0%	-	▲ 1,180
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	37,352	15,694	15,217	7,183	901	1,178	77,528	16.3%	▲ 1,784	▲ 713
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	307,845	14,068	32,148	21,927	5,902	9,553	391,446	82.1%	▲ 3,411	▲ 13
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	282,549	8,845	4,328	4,062	50	2,968	302,804	63.5%	▲ 2,068	-
b) その他のABS	25,296	1,880	2,364	798	-	-	30,339	6.4%	▲ 320	-
c) Call Option付債券	-	342	14,255	13,366	5,852	6,085	39,901	8.4%	▲ 155	-
d) クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	3,000	11,200	3,700	-	500	18,400	3.9%	▲ 865	▲ 13
合計	345,198	29,763	47,366	29,111	7,214	17,848	476,502	100.0%	▲ 4,871	▲ 2,325
占率	72.4%	6.2%	9.9%	6.1%	1.5%	3.7%	100.0%			
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※①特別目的事業体(SPEs)一般の a) ABCPのその他の7,026百万円は、全て短期格付a-1、p-1以上です。

※⑤その他のa) RMBSの302,874百万円のうち、143,494百万円は住宅金融支援機構債券、2,968百万円は米国政府系機関または米国政府出資機関の保証のついた債券です。

※⑤その他のc) Call Option付債券のその他の6,085百万円のうち、6,082百万円は邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※⑤その他のd) クレジット・デフォルト・スワップ(売建)は、想定元本です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABCPは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、

住宅ローン債権担保証券は国内又は米国の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2008年度期首から年度末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

2. 子会社等における証券タイプ、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況

子会社等の名称及び事業内容 ・HAKONE FUND II LLC 資産運用関連事業

(単位:百万円)

証券タイプ	2008年度末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体 (SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券 (CDO)	137	101	-	47	512	0	799	4.3%	▲ 350	▲ 1,048	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	80	0	80	0.4%	▲ 47	▲ 1,103	
b) CLO	137	101	-	47	275	0	562	3.0%	▲ 197	55	
c) CBO	-	-	-	-	156	-	156	0.8%	▲ 106	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	4,739	-	-	-	-	-	4,739	25.7%	▲ 653	3	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	221	7,611	934	8,767	47.5%	▲ 65	▲ 2,905	
⑤その他	1,309	632	272	164	1,064	719	4,164	22.5%	▲ 505	▲ 1,870	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	1,309	632	272	164	1,064	92	3,536	19.1%	▲ 505	▲ 1,870	
b) その他のABS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
c) Call Option付債券	-	-	-	-	-	627	627	3.4%	-	-	
d) クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	6,186	734	272	433	9,189	1,653	18,470	100.0%	▲ 1,575	▲ 5,821	
占率	33.5%	4.0%	1.5%	2.3%	49.8%	9.0%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	249	12	-	66	554	-	883	4.8%	▲ 116	▲ 783	

※⑤その他のa) RMBSの3,536百万円のうち194百万円は米国政府系機関または米国政府出資機関の保証のついた債券です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABS-CDO、CLO及びCBOは米国等の海外、商業用不動産担保証券は米国、レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローンは米国、

住宅ローン債権担保証券は米国です。

※実現損益は2008年度期首から年度末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券

ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券

CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)

CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)

CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)

RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)

サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられ

ない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い

Call Option付債券: 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券

レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス